



2019年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石山 一可 TEL 03-3457-2100
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,693,539	△6.4	35,447	△58.9	10,909	△86.8	1,013,256	26.0
2018年3月期	3,947,596	△2.4	86,184	△10.7	82,378	83.3	804,011	—

(注) 当期包括利益 2019年3月期 1,083,664百万円 (32.3%) 2018年3月期 819,189百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1,641.85	—	90.5	0.2	1.0
2018年3月期	1,628.88	—	698.6	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 12,901百万円 2018年3月期 10,250百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,297,344	1,699,045	1,456,659	33.9	2,691.21
2018年3月期	4,458,211	1,010,734	783,135	17.6	1,201.78

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	124,855	1,305,434	△645,018	1,335,520
2018年3月期	37,367	△146,713	△63,613	548,657

(注) 上記の「現金及び現金同等物期末残高」には、制限付き現金(制限付き現金同等物を含む)が含まれています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年3月期	—	0.00	20.00	10.00	30.00	16,860	1.8	1.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については未定です。

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の年間配当金(第3四半期末特別配当金及び期末配当金)の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,400,000	△7.9	140,000	295.0

(注) 継続事業税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社は東芝メモリホールディングス㈱の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 2社 (社名 東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社、東芝メモリ株)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	544,000,000株	2018年3月期	652,070,702株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,735,038株	2018年3月期	424,847株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	617,142,030株	2018年3月期	493,598,305株

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,793	△91.3	△40,289	—	9,001	—	1,278,905	620.2
2018年3月期	526,096	△79.9	△54,843	—	△100,294	—	177,583	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	2,072.30	—
2018年3月期	359.77	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,068,626	914,507	44.2	1,689.57
2018年3月期	1,733,717	48,416	2.8	74.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 914,507百万円 2018年3月期 48,416百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 9
(3) 連結資本勘定計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
セグメント情報	P. 15
1株当たり情報	P. 17
重要な後発事象	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2018年度の経営成績について

売上高	3兆 6,935億円	(△ 2,541億円)
営業損益	354億円	(△ 508億円)
継続事業税引前損益	109億円	(△ 715億円)
当期純損益 (※)	1兆 133億円	(+ 2,093億円)

()内 前期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国で総じて着実な成長が続く中、欧州では秋以降、ユーロ圏で成長の減速が明確化しました。英国では、EU 離脱に関する不確実性などから成長が減速しました。中国では、消費や固定資産投資など内需の伸びが徐々に緩やかになるとともに、米国との貿易摩擦により秋以降、輸出入の伸びが低下、年末には前年水準を下回るなど成長が減速し、金融の一部緩和、減税等の景気対策を行うに至りました。国内経済は、個人消費、設備投資の持ち直しが続く中、輸出が秋以降中国向けを中心に弱含み、前年に比べ緩やかな回復となりました。

来期は、欧米で景気に配慮した金融政策の運営が見込まれることや中国で景気対策の効果が期待されることから、世界経済は緩やかながら成長を続けるものとみられます。日本経済も、10月に消費税率引上げが予定されているものの、財政面の対策の効果等から、緩やかな回復が続くとみられます。

こうした状況下、当社グループは、メモリ事業の譲渡完了により財務体質が回復するとともに、パソコン事業の譲渡完了や、英国原子力新規建設事業からの撤退を決定する等構造改革を進めました。また、当社グループの5カ年の会社変革計画として、世界有数のサイバー・フィジカル・システム (CPS) テクノロジー企業を目指すことを目標とした「東芝 Next プラン」を策定し、将来の成長に向けた全社変革の方向性を決めました。7,000億円を上限とする自己株式取得を決定し株主還元を強化するとともに、新たなグループ理念体系の下、再生した新しい東芝に向かう土台を築きました。

この結果、当社グループの売上高は、インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア社の連結除外の影響や火力・水力発電システム、送変電・配電等の減収などにより減収、インダストリアル ICT ソリューションも減収となり、パソコン事業の連結除外によりその他セグメントも減収となったことから、全体としては前期比 2,541 億円減少し 3兆 6,935 億円になりました。営業損益は、インダストリアル ICT ソリューションが増益となり、その他セグメントもパソコン事業の連結除外により改善したものの、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ストレージ&デバイスソリューション、リテール&プリンティングソリューションは減益・悪化となり、前期比 508 億円減少し 354 億円になりました。なお、営業損益減

少には賞与削減等による緊急対策効果の減少影響 179 億円が含まれています。継続事業税引前損益は、営業損益の減益に加え、前年度に営業外損益でランディス・ギア社の株式売却益を計上した影響等により減益となり、前期比 715 億円減少し 109 億円になりました。当期純損益は、メモリ事業の譲渡完了により計上される相当額の譲渡益計上により、前期比 2,093 億円増益となり 1 兆 133 億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	6,527 (△ 1,884 : 78%)	△ 240 (△ 143)
インフラシステムソリューション	12,919 (+ 451 : 104%)	399 (△ 81)
リテール&プリンティングソリューション	4,854 (△ 374 : 93%)	202 (△ 68)
ストレージ&デバイスソリューション	9,009 (+ 213 : 102%)	114 (△ 359)
インダストリアル ICTソリューション	2,531 (△ 58 : 98%)	81 (+ 68)
その他	4,204 (△ 1,088 : 79%)	△ 250 (+ 66)
消去	△3,109 (+ 199 : —)	48 (+ 9)
合計	36,935 (△ 2,541 : 94%)	354 (△ 508)

単位：億円、()内 前期比較

＜エネルギーシステムソリューション＞：減収、悪化

原子力発電システムは増収となりましたが、ランディス・ギア社の連結除外の影響のほか、火力・水力発電システム、送変電・配電等が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、原子力発電システムが増益となり、火力・水力発電システムは横ばいとなりましたが、ランディス・ギア社の連結除外の影響のほか、送変電・配電等が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

＜インフラシステムソリューション＞：増収、減益

公共インフラ、ビル・施設、鉄道・産業システムが増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、公共インフラが増益になりましたが、ビル・施設が減益となり、鉄道・産業システムが悪化した結果、部門全体として減益になりました。

＜リテール&プリンティングソリューション＞：減収、減益

リテール事業が前年度の国内大口物件の反動などにより減収となり、プリンティング事業も減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、海外リテール事業は増益となりましたがリテール事業全体では減益となり、プリンティング事業も減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション> : 増収、減益

半導体が減収になりましたが、HDD 他が増収になった結果、部門全体として増収になりました。損益面では、各事業とも減益となり、部門全体として減益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション> : 減収、増益

官公庁向けや製造業向けのシステム案件での増収、関係会社の売上増がありましたが、中堅企業向け IT ソリューション販売の関係会社売却の影響もあり、部門全体として減収になりました。

損益面では、国内システム案件の増益、構造改革による固定費削減の効果などにより部門全体として増益になりました。

<その他> : 減収、改善

2018年10月1日付でパソコン事業の譲渡が完了し、第3四半期から連結対象から外れた影響により減収になり、損益面では改善しました。

(注)・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

②今後の見通し

次事業年度(2019年度)の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	3兆4,000億円
営業損益	1,400億円

※継続事業税引前損益、当期純損益について、当社は東芝メモリホールディングス株の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産等の状況**

- ・総資産は、2018年3月末に比べ1,609億円減少し、4兆2,973億円になりました。
- ・株主資本は、2018年3月末に比べ6,736億円増加し、1兆4,567億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2018年3月末に比べ2,577億円減少し、4,347億円になりました。
- ・この結果、2019年3月末の株主資本比率は2018年3月末に比べ16.3ポイント増加し、33.9%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ1兆5,396億円増加し、1兆4,303億円になりました。

②主要指標のトレンド

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株主資本比率 (%)	6.1	△13.0	17.6	33.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.1	23.9	45.0	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	9.9	26.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.3	1.6	12.0

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当**①利益分配に関する基本方針**

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、平均連結配当性向 30%程度(*)を目標として配当の継続的な増加を目指してまいります。また、状況に応じた自己株式の取得を組み合わせる事により、株主への還元を強化してまいります。

(*) 当面の間、東芝メモリホールディングス(株)にかかる持分法損益は、本配当方針の対象外とします。

②当期の剰余金の配当

当期(2018年度)は、2018年9月末日を基準日とする剰余金の配当(中間)については誠に遺憾ながら0円といたしました。2018年9月末日を臨時決算日として会社法に基づく臨時決算を行い、株主還元を実施するのに十分な分配可能額を確認することができたことから、長期間無配が継続していたことも勘案し、上記①の株主還元方針を踏まえ、2018年12月末日を基準日とする剰余金の配当(特別配当)を1株当たり20円、また2019年3月末日を基準日とする配当(期末)は10円とし、年間合計で1株当たり30円といたしました。

③次期の剰余金の配当

次期(2019年度)の剰余金の配当につきましては、決定次第お知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、現在も会計基準につきましては米国会計基準を適用しています。なお、当社グループは、財務ガバナンスの強化等を目的として国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2018年末 (2019年3月31日現在) (A)	2017年度末 (2018年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,033,858	3,579,096	△545,238
現金及び現金同等物	1,335,520	500,820	834,700
受取手形、売掛金及び契約資産	1,015,255	968,146	47,109
棚卸資産	468,878	469,767	△889
その他の流動資産	214,205	343,882	△129,677
非継続事業流動資産	—	1,296,481	△1,296,481
長期受取債権	8,603	7,862	741
投資等	587,017	237,978	349,039
有形固定資産	385,720	365,635	20,085
その他の資産	282,146	267,640	14,506
資産計	4,297,344	4,458,211	△160,867
(負債・資本の部)			
流動負債	1,878,419	2,430,940	△552,521
短期借入金	357,744	301,558	56,186
支払手形及び買掛金	660,792	684,687	△23,895
その他の流動負債	859,883	1,095,087	△235,204
非継続事業流動負債	—	349,608	△349,608
未払退職及び年金費用	434,487	443,092	△8,605
長期借入金及びその他の固定負債	285,393	573,445	△288,052
資本	1,699,045	1,010,734	688,311
株主資本	1,456,659	783,135	673,524
資本金	200,044	499,999	△299,955
資本剰余金	—	357,153	△357,153
利益剰余金	1,528,463	223,615	1,304,848
その他の包括損益累計額	△262,311	△295,572	33,261
自己株式	△9,537	△2,060	△7,477
非支配持分	242,386	227,599	14,787
負債・資本計	4,297,344	4,458,211	△160,867
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価損益	20	37,147	△37,127
外貨換算調整額	△20,085	△82,514	62,429
年金負債調整額	△241,772	△248,874	7,102
未実現デリバティブ評価損益	△474	△1,331	857
借入金・社債残高	434,679	692,418	△257,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕 (A)	2017年度 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	3,693,539	3,947,596	△254,057	94 %
売 上 原 価	2,783,564	2,983,039	△199,475	93
売 上 総 利 益	909,975	964,557	△54,582	94
%	24.6	24.4	0.2	
販売費及び一般管理費	864,690	878,373	△13,683	98
のれん減損損失	9,838	-	9,838	-
営 業 損 益	35,447	86,184	△50,737	41
%	1.0	2.2	△1.2	
営 業 外 収 益	68,637	202,648	△134,011	34
受 取 利 子	4,985	6,853	△1,868	73
受 取 配 当 金	1,264	946	318	134
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12,901	10,250	2,651	126
雑 収 入	49,487	184,599	△135,112	27
営 業 外 費 用	93,175	206,454	△113,279	45
支 払 利 子	10,563	29,364	△18,801	36
雑 損 失	82,612	177,090	△94,478	47
営 業 外 損 益	△24,538	△3,806	△20,732	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 損 益	10,909	82,378	△71,469	13
%	0.3	2.1	△1.8	
法 人 税 等	15,552	△61,938	77,490	-
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△4,643	144,316	△148,959	-
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	1,040,240	696,068	344,172	149
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 益	1,035,597	840,384	195,213	123
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	22,341	36,373	△14,032	61
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	1,013,256	804,011	209,245	126
%	27.4	20.4	7.0	

比較連結包括損益計算書

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2018年度	2017年度	(A) - (B)	(A) / (B)
	〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕 (A)	〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (B)		
非支配持分控除前当期純損益	1,035,597	840,384	195,213	123 %
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	40	12,928	△12,888	0
外貨換算調整額	62,172	△39,210	101,382	-
年金負債調整額	5,043	29,799	△24,756	17
未実現デリバティブ評価損益	999	1,512	△513	66
その他の包括損益合計	68,254	5,029	63,225	-
非支配持分控除前当期包括損益	1,103,851	845,413	258,438	131
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	20,187	26,224	△6,037	77
当社株主に帰属する当期包括損益	1,083,664	819,189	264,475	132

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位: 百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日現在残高	200,000	140,144	△580,396	△310,750	△1,945	△552,947	277,243	△275,704
新株の発行	299,999	279,687				579,686		579,686
非支配持分との資本取引及びその他		△62,678				△62,678	△64,886	△127,564
非支配持分への配当金							△10,982	△10,982
包括損益								
当期純損益			804,011			804,011	36,373	840,384
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				12,610		12,610	318	12,928
外貨換算調整額				△27,046		△27,046	△12,164	△39,210
年金負債調整額				28,128		28,128	1,671	29,799
未実現デリバティブ評価損益				1,486		1,486	26	1,512
包括損益						819,189	26,224	845,413
自己株式の取得及び処分(純額)					△115	△115		△115
2018年3月31日現在残高	499,999	357,153	223,615	△295,572	△2,060	783,135	227,599	1,010,734
ASU2014-09適用による累積的影響額			3,822			3,822	481	4,303
ASU2016-01適用による累積的影響額			37,147	△37,147				
ASU2016-16適用による累積的影響額			△3,273			△3,273	△979	△4,252
資本金から資本剰余金への振替	△299,999	299,999						
資本剰余金から利益剰余金への振替		△657,794	657,794					
非支配持分との資本取引及びその他	44	642				686	4,829	5,515
当社株主への配当金			△11,448			△11,448		△11,448
非支配持分への配当金							△9,731	△9,731
包括損益								
当期純損益			1,013,256			1,013,256	22,341	1,035,597
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				20		20	20	40
外貨換算調整額				62,429		62,429	△257	62,172
年金負債調整額				7,102		7,102	△2,059	5,043
未実現デリバティブ評価損益				857		857	142	999
包括損益						1,083,664	20,187	1,103,851
自己株式の取得、消却及び処分(純額)			△392,450		△7,477	△399,927		△399,927
2019年3月31日現在残高	200,044	—	1,528,463	△262,311	△9,537	1,456,659	242,386	1,699,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕	2017年度 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕	(A)-(B)
	(A)	(B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	1,035,597	840,384	195,213
減価償却費	78,518	118,070	△39,552
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,608	△8,167	1,559
投資有価証券の売却損益等	△936,386	△51,501	△884,885
受取債権の増減	△41,935	△74,367	32,432
棚卸資産の増減	△65,899	△30,156	△35,743
支払債務の増減	△10,396	31,256	△41,652
その他の	71,964	△788,152	860,116
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△910,742	△803,017	△107,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,855	37,367	87,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	6,386	28,570	△22,184
2. 有形固定資産の購入	△122,555	△179,027	56,472
3. 無形資産の購入	△15,682	△20,881	5,199
4. 投資有価証券の購入	△1,913	△16,737	14,824
5. 関連会社に対する投資等の増減	△30,381	△117,214	86,833
6. 東芝メモリ㈱の株式売却による収入	1,458,289	-	1,458,289
7. その他の	11,290	158,576	△147,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,305,434	△146,713	1,452,147
I+II フリー・キャッシュ・フロー	1,430,289	△109,346	1,539,635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	4,605	2,826	1,779
2. 長期借入金の返済	△198,906	△256,333	57,427
3. 短期借入金の増減	△63,047	△239,271	176,224
4. 配当金の支払	△22,249	△10,940	△11,309
5. 株式の発行による収入	-	573,447	△573,447
6. 自己株式の取得、純額	△399,924	△115	△399,809
7. その他の	34,503	△133,227	167,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,018	△63,613	△581,405
IV 為替変動の現金、現金同等物及び制限付き現金への影響額	1,592	△1,615	3,207
V 現金、現金同等物及び制限付き現金純増減額	786,863	△174,574	961,437
VI 現金、現金同等物及び制限付き現金期首残高	548,657	723,231	△174,574
VII 現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,335,520	548,657	786,863
VIII 非継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高(控除)	-	32,299	△32,299
IX 継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,335,520	516,358	819,162

継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高は、連結貸借対照表上、それぞれ以下の科目に計上されています。

現金及び現金同等物	1,335,520	500,820	834,700
その他の資産に含まれる制限付き現金	-	15,538	△15,538
継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,335,520	516,358	819,162

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主要な会計方針に関する事項

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する従前の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。当社グループは、この基準を適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間より適用しました。この基準の適用に伴い、当社グループは契約内容の分析を行いました。その結果、従前は完成時の一時点で収益を認識していた取引の一部について、財又はサービスの支配の移転に伴い一定期間にわたって認識する見直しのほか、取引価格を按分するための公正価値のエビデンス(VSOE)が入手できず従前の基準では収益認識の繰延処理を行っていた取引等にかかる履行義務の区分及び取引価格の配分の見直し等を行いました。この結果、主に上記の分野において収益認識に一部影響が生じましたが、当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

当社グループは、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-01「金融商品—全体：金融資産及び金融負債の認識と測定」を適用しました。ASU 2016-01は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うもので、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することを要求しています。この基準の適用により、その他の包括損益累計額として認識していた売却可能有価証券にかかる税効果調整後の未実現保有利益 37,147 百万円を期首利益剰余金への累積的影響額として調整しました。

当社グループは、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用しました。ASU 2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。ASU 2016-16適用以前の米国会計基準において、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等の認識は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU 2016-16は、その累積影響を適用開始期間の期首利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められていますが、期首利益剰余金に与える累積的影響額は重要ではありません。

当社グループは、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-18「キャッシュ・フロー計算書：制限付き現金」を適用しました。ASU 2016-18は、連結キャッシ

ユ・フロー計算書において、制限付き現金(制限付き現金同等物を含む)を、現金及び現金同等物に含め開示することを要求しています。この基準の適用により、2019年及び2018年の各3月31日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物に制限付き現金を含め、「現金、現金同等物及び制限付き現金」として開示しています。

当社グループは、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2017-07「報酬－退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しました。ASU 2017-07は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用を他の人件費の含まれる営業損益項目に表示し、勤務費用以外の要素は営業損益以外の項目に表示することを要求しています。この基準の適用により、2019年3月31日に終了した事業年度においては、売上原価より1,923百万円、販売費及び一般管理費より2,699百万円、2018年3月31日に終了した事業年度においては、売上原価より3,801百万円、販売費及び一般管理費より18,313百万円を、それぞれその他の費用へ振り替えています。

当社グループは、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-15「キャッシュ・フロー計算書：特定の現金受領及び現金支払の分類」を適用しました。ASU 2016-15は、連結キャッシュ・フロー計算書において、特定の現金受領及び現金支払の分類にかかるガイダンスを追加又は明確化しています。この基準の適用により、2018年3月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローより4,274百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローへ振り替えています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報
(事業の種類別セグメント)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2018年度 (A) 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕 (構成比%)	2017年度 (B) 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上	エネルギーシステム ソリューション	652,718 (16)	841,081 (20)	△188,363 (△4)	78 %
	インフラシステム ソリューション	1,291,931 (32)	1,246,776 (29)	45,155 (3)	104
	リテール&プリンティング ソリューション	485,396 (12)	522,762 (12)	△37,366 (-)	93
	ストレージ&デバイス ソリューション	900,942 (23)	879,602 (21)	21,340 (2)	102
	インダストリアルICT ソリューション	253,059 (6)	258,870 (6)	△5,811 (-)	98
	そ の 他	420,371 (11)	529,279 (12)	△108,908 (△1)	79
	計	4,004,417 (100)	4,278,370 (100)	△273,953	94
消 去	△310,878	△330,774	19,896	-	
連 結	3,693,539	3,947,596	△254,057	94	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△24,012	△9,696	△14,316	-
	インフラシステム ソリューション	39,917	48,001	△8,084	83
	リテール&プリンティング ソリューション	20,242	27,009	△6,767	75
	ストレージ&デバイス ソリューション	11,375	47,323	△35,948	24
	インダストリアルICT ソリューション	8,099	1,311	6,788	618
	そ の 他	△25,031	△31,679	6,648	-
	計	30,590	82,269	△51,679	37
消 去	4,857	3,915	942	-	
連 結	35,447	86,184	△50,737	41	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を2019年3月31日における組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2018年度 (A) 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕 (構成比%)	2017年度 (B) 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
ア	ジ ア	937,850 (25)	898,420 (23)	39,430 (2)	104 [%]
北	米	328,637 (9)	375,732 (10)	△47,095 (△1)	87
欧	州	229,179 (6)	268,139 (7)	△38,960 (△1)	85
そ	の 他	106,248 (3)	148,063 (3)	△41,815 (-)	72
海 外 売 上 高		1,601,914 (43)	1,690,354 (43)	△88,440 (-)	95
連 結 売 上 高		3,693,539 (100)	3,947,596 (100)	△254,057	94

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2018年度	2017年度
	[2018年4月1日～2019年3月31日]	[2017年4月1日～2018年3月31日]
1株当たり株主資本	2,691.21	1,201.78
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△43.72	217.30
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	1,685.57	1,411.58
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	1,641.85	1,628.88

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

(注) 当社は2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」及び「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益」の各数値を算定しています。

基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度
	[2018年4月1日～2019年3月31日]	[2017年4月1日～2018年3月31日]
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	△26,984	107,259
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	1,040,240	696,752
当社株主に帰属する当期純損益	1,013,256	804,011
加重平均発行済普通株式数	617,142千株	493,598千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

重要な後発事象

米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業からの撤退に関する中国新奥生态控股股份有限公司との間で締結した株式譲渡契約の解除及び事業の売却プロセスの再開

当社は、2019年4月17日開催の取締役会において、当社が2018年11月8日で、当社と中国新奥生态控股股份有限公司(以下「ENN」という。)の間で締結した当社連結子会社である東芝アメリカ LNG コーポレーション(以下「TAL社」という。)の発行済株式の全てをENNへ譲渡する株式譲渡契約(以下「本件譲渡」という。)を、当社として解除することを決定し、ENNへ通知することにより契約解除が成立しました。これにより、本件譲渡に関連して発生する予定であった一時金費用821百万米ドル(約930億円)の支払は発生しないこととなりました。

当社は、日本をはじめとする各国の需要家へのLNG販売を目的として、2013年に米国の天然ガス液化役務提供会社であるFLNG Liquefaction 3, LLC(以下「FLIQ3」という。)との間で20年間にわたる天然ガスの液化に関する加工委託契約(以下「液化契約」という。)を締結し、その後もパイプライン利用契約をはじめとする米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業(以下「LNG事業」という。)に必要な契約(以下「LNG関連契約」という。)を順次締結し、それらを、2017年に設立した米国現地法人TAL社に移管するなど、2020年に予定されている液化設備の運転開始に向け準備を進めていました。また、並行してLNG事業を所管する東芝エネルギーシステムズ(株)(以下「ESS社」という。)はTAL社が製造するLNGを全量引き取る契約をTAL社と締結した上で、当該液化役務契約総量220万トン/年について、全量の販売先を確保すべく複数のLNGの需要家と商談を進めていました。

LNG関連契約においては、TAL社がFLIQ3の天然ガスの液化能力及びパイプラインを、契約期間の20年間にわたり一定規模利用することが前提とされており、ESS社による需要家へのLNGの販売の有無に係わらず、FLIQ3及びパイプライン会社に対する固定額のサービス対価支払義務を負っています。また、当社は、TAL社の液化契約上の義務に対し親会社保証をFLIQ3に提供しています。

当社は、2018年11月8日付でENNとの間で、TAL社の発行済株式の全てをENNへ譲渡する契約を締結し、また当社グループのLNG事業に係る各契約、また当社グループと顧客との間で締結している取引契約を含む当社グループのLNG事業に係る全ての契約も、本件譲渡の完了と同時にENN及びその関係会社へ移管または解除することで合意し、これまで早期の完了を目指していましたが、対米外国投資委員会(CFIUS)の承認に加え、中国の国家外貨管理局(SAFE)の認可、またENNの大株主である新奥控股投资有限公司からの保証提供に係るENN株主総会承認が未了であり、2019年3月31日までには譲渡完了の条件充足に至りませんでした。また、ENNより、同社取締役会にて、本件譲渡に基づく取引を中止すること、および当該取引中止に係る議案を同社臨時株主総会に諮ることを決議した旨の連絡を受けました。当社として現状を総合的に検証した結果、本件譲渡に基づくENNへの事業譲渡完了を目指すことの不確実性を確認するに至ったため、早期に契約を解除し、同時にLNG事業からの撤退方針を維持し、同事業の第三者への売却プロセスを再開することを決定しました。

当社は、当面現行契約に則り液化設備の運転開始に向けた対応を継続しつつ、2019 年度中の事業譲渡を目指しています。

東芝デバイス&ストレージ株における早期退職優遇制度の実施

当社は、2018 年 11 月 8 日開催の取締役会において、「東芝 Next プラン」を実行していく旨、決議しましたが、その後の市況悪化などを踏まえ、売上、事業規模に見合った人員体制の構築による更なる事業運営体制の強化を目的として東芝デバイス&ストレージ株(以下「TDSC 社」という。)において事業構造改革を実施することを 2019 年 5 月 13 日付で決定し、この一環としてシステムデバイス事業部、共通スタッフ、営業部門、及びこれら部門の一部子会社に在籍する者について早期退職優遇制度を適用することとしました。2019 年 9 月末までの退職を前提として、準備が整い次第、順次募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し、再就職支援を行うこととしています。なお、TDSC 社では早期退職優遇制度等により約 350 人の人員対策を計画しています。

これに伴い、早期退職優遇制度の実施による特別退職金の支払いによる損失は、約 64 億円と見込んでおり、主に 2019 年度第 2 四半期に計上する予定です。

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。